

<第4議案>

2004年度収支予算(案)

25ページの2004年度収支予算書をもって、2004年度収支予算とする。

<説明>

2004年度収支予算のポイントは以下の通りである。

※ 以下、増減は、2003年度決算額との比較

1. 会費収入について

約72万円増。会員数の正味増を、正会員に換算して20名と想定する。年会費全体の回収率を9割と見込む。

2. 事業収支について

全体として約73万円増(40万収入増、33万支出減)を見込む。「核兵器・核実験モニター」購読者の正味30名増、団体大部数購読者の獲得などを見込む。新版イヤブック「核軍縮・平和・自治体」で、約72万円の正味収入を目指す。支出項目に、新規として「調査委託費」21万円を加える。

3. 寄付金収入について

全体として約133万円減を見込む。一般寄付金の大口部分の継続を想定せずに、一般個人寄付の増額を目指す。

4. 助成金収入について

横浜市からの家賃補助が確定している。20万円減を見込む。

5. 管理費について

約210万円増。9月より、常勤スタッフ3人体制に移行する予定であり、そのための人件費増を約100万円見込む。昨年に引き続き、助成金を得た事業に関わる臨時雇い賃金などは、当該事業の中で支出される。人員・事業拡大に伴うコンピューター購入などのために、消耗什器備品費36万増を見込む。印刷・製本費に、「核軍縮・日本の成績表」関連の印刷費30万円を見込む。

総括として、2004年度は、新規事業の展開やスタッフ3人体制の獲得などを計画し、当期収支差額約80万円の赤字を見込む。したがって、2003年度からの繰越金490万円は、2004年度末には410万円に減少する。

ただし、ここで想定した年会費収入や「核兵器・核実験モニター」収入の増加は、意欲的な見積もりであり、実現のためには相当の努力が求められている。